

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社小島鐵工所
【英訳名】	Kojima Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 正蔵
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市歌川町8番地
【電話番号】	(027)322 - 1221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 田中 教司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番7号 当社東京営業所
【電話番号】	(03)3563 - 2401(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 松田 美智雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 累計期間	第112期 第2四半期 累計期間	第111期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	352,034	818,036	1,206,818
経常利益又は経常損失() (千円)	222,601	2,963	238,573
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	221,064	1,467	240,463
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,782	501,782	501,782
発行済株式総数(千株)	10,035	10,035	10,035
純資産額(千円)	976,148	955,928	956,348
総資産額(千円)	2,862,956	2,827,941	2,563,796
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	22.08	0.15	24.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.1	33.8	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,362	31,355	136,572
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,943	27,543	32,453
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	420,309	356,116	1,016
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	651,277	739,828	387,524

回次	第111期 第2四半期 会計期間	第112期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.71	5.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社の売上高に関しましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか納期、一台当たりの金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものでもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きくなるのが当社の事業の特性であります。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、当第2四半期累計期間における売上高につきましては、海外向け大型機械売上を中心に順調に推移し、前年同期（3億52百万円）を大幅に上回る8億18百万円を計上できました。

利益面につきましては、原価低減を始め、人件費等諸経費全般に亘り削減に努めてまいりました結果、業界の受注競争が激しく、引き続き好採算物件が少ない状況下でありながらも、前年同四半期純損失（2億21百万円）を大きく改善させることができ、僅かではありますが1百万円の四半期純利益を計上することができました。

なお、受注状況につきましては、現在回復傾向にあり、当第2四半期累計期間の受注高は、海外向けを中心に前年同期（9億36百万円）を上回る11億82百万円を確保することができました。受注残高に関しましても、前年同期（11億48百万円）と同水準の10億91百万円を確保しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ3億52百万円増加し、7億39百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、資金は31百万円の減少（前年同四半期は48百万円の減少）となりました。これは主として、前受金の増加44百万円、減価償却費39百万円、賞与引当金の増加30百万円、及び棚卸資産の減少23百万円がありましたが、仕入債務の減少116百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、資金は27百万円の増加（前年同四半期は5百万円の減少）となりました。これは主として、定期預金解約による収入29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、資金は3億56百万円の増加（前年同四半期は4億20百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純増加3億67百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,035,647	10,035,647	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,035,647	10,035,647	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	10,035,647	-	501,782	-	5,373

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
児玉 正蔵	群馬県高崎市	846	8.43
児玉 恒二	群馬県高崎市	723	7.20
児玉 三郎	群馬県高崎市	703	7.01
児玉 太郎彦	群馬県高崎市	640	6.38
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	490	4.88
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	490	4.88
小島鐵工所共栄会	群馬県高崎市歌川町8(株)小島鐵工所内	423	4.21
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	350	3.48
遠藤 和一郎	千葉県印西市	170	1.69
計	-	5,327	53.08

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,000	9,942	-
単元未満株式	普通株式 54,647	-	-
発行済株式総数	10,035,647	-	-
総株主の議決権	-	9,942	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社小島鐵工所	群馬県高崎市歌川町8番地	39,000	-	39,000	0.4
計	-	39,000	-	39,000	0.4

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,385	1,628,810
受取手形及び売掛金	321,363	330,532
原材料	21,261	18,608
仕掛品	26,849	5,780
その他	22,080	15,668
貸倒引当金	2,600	1,700
流動資産合計	1,695,339	1,997,701
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	316,200	305,466
その他(純額)	488,095	467,798
有形固定資産合計	804,295	773,264
無形固定資産		
投資その他の資産	40,576	34,014
固定資産合計	23,584	22,961
固定資産合計	868,457	830,239
資産合計	2,563,796	2,827,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,570	325,463
短期借入金	813,651	1,180,851
リース債務	16,745	16,745
未払法人税等	8,650	1,700
前受金	54,310	98,630
賞与引当金	-	30,700
その他	63,417	22,625
流動負債合計	1,398,344	1,676,716
固定負債		
退職給付引当金	73,670	68,356
リース債務	35,312	26,939
その他	100,120	100,000
固定負債合計	209,103	195,296
負債合計	1,607,447	1,872,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	453,025	454,492
自己株式	4,010	5,374
株主資本合計	956,171	956,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	345
評価・換算差額等合計	177	345
純資産合計	956,348	955,928
負債純資産合計	2,563,796	2,827,941

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	352,034	818,036
売上原価	467,315	694,611
売上総利益又は売上総損失 ()	115,281	123,425
販売費及び一般管理費	129,083	133,982
営業損失 ()	244,364	10,557
営業外収益		
受取利息	23	32
受取賃貸料	31,176	31,176
助成金収入	8,694	-
その他	3,900	5,078
営業外収益合計	43,794	36,287
営業外費用		
支払利息	7,758	8,705
不動産賃貸費用	14,214	14,061
その他	57	-
営業外費用合計	22,031	22,766
経常利益又は経常損失 ()	222,601	2,963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	220,601	2,963
法人税等	463	1,495
法人税等合計	463	1,495
四半期純利益又は四半期純損失 ()	221,064	1,467

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	220,601	2,963
減価償却費	43,415	39,389
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,000	900
賞与引当金の増減額(は減少)	46,000	30,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,303	5,313
受取利息及び受取配当金	23	32
支払利息	7,758	8,705
前受金の増減額(は減少)	86,804	44,320
売上債権の増減額(は増加)	219,379	9,168
たな卸資産の増減額(は増加)	13,557	23,720
仕入債務の増減額(は減少)	32,329	116,107
その他	849	30,338
小計	38,309	12,061
利息及び配当金の受取額	23	32
利息の支払額	9,613	10,208
法人税等の支払額	463	9,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,362	31,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,320	2,334
定期預金の預入による支出	623	-
定期預金の払戻による収入	-	29,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,943	27,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	429,952	367,200
配当金の支払額	1,233	1,346
リース債務の返済による支出	8,296	8,372
その他	112	1,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,309	356,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,003	352,303
現金及び現金同等物の期首残高	285,274	387,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	651,277	739,828

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (千円)	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 (千円)
従業員給料及び手当 32,681	従業員給料及び手当 36,766
賞与引当金繰入額 8,200	賞与引当金繰入額 5,700
支払手数料 8,724	支払手数料 11,284

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,540,510	現金及び預金勘定 1,628,810
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 889,232	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 888,982
現金及び現金同等物 651,277	現金及び現金同等物 739,828

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円8銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	221,064	1,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	221,064	1,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,011	10,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 7月12日

株式会社小島鐵工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小島鐵工所の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第112期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小島鐵工所の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。